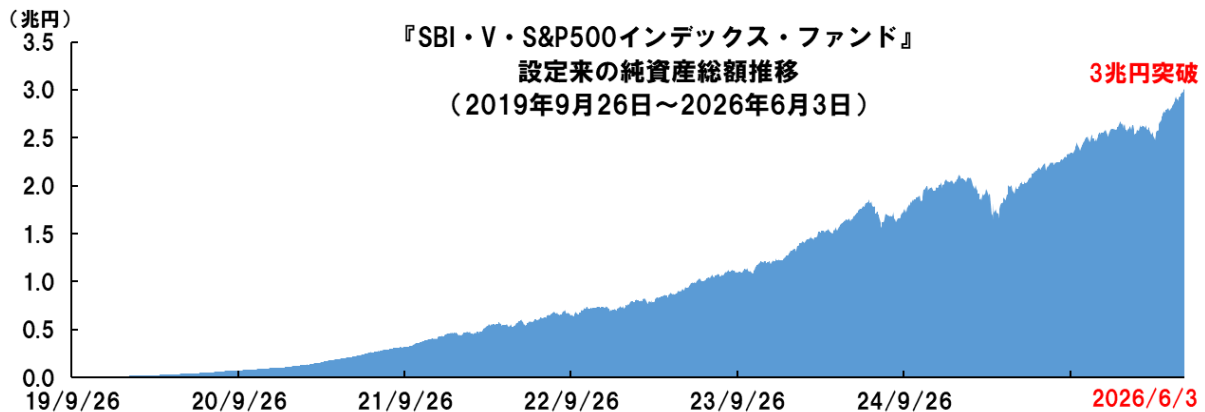


2026年6月3日

商号 SBIアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号  
 加入協会 一般社団法人資産運用業協会

## 『SBI・V・S&P500インデックス・ファンド』純資産総額3兆円突破のお知らせ ～米国株式インデックスファンドの中核的な存在～

SBIアセットマネジメント株式会社（以下「SBIアセット」）が2019年9月26日に設定した「SBI・V・S&P500インデックス・ファンド（愛称：SBI・V・S&P500）」（以下、「本ファンド」）の純資産総額が、2026年6月3日に3兆円を突破しましたのでお知らせいたします。2023年6月の1兆円突破、2024年12月の2兆円突破に続く節目となり、設定から6年8か月で純資産規模は大きく拡大しました。



本ファンドは、米バンガード社と共同組成した公募投資信託で、同社が運用するETF「バンガード®・S&P500ETF（V00）」を主要投資対象とし、米国株式市場を代表する株価指数S&P 500（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。信託報酬は年率0.0938%（税込）と、低コストでのご提供を実現しました。また、つみたてNISA、成長投資枠、iDeCo等の対象として幅広い投資家の皆さまにご活用いただき、純資産残高はS&P 500インデックスファンドの中で第2位<sup>※1</sup>、全公募ファンドの中で第5位<sup>※1</sup>、うち3兆円到達までの日数は第3位<sup>※1</sup>の速さとなっております。主要な販売会社であるSBI証券の投資信託ランキングにおいても、「販売金額」第4位<sup>※2</sup>、「販売件数」第3位<sup>※2</sup>、「NISAつみたて投資枠対応ファンド販売金額」第3位<sup>※2</sup>となっております。

堅調な米国企業業績や生成AI関連需要の拡大などを背景にS&P 500は上昇基調が続いており、2026年4月15日（米国時間）には終値で初めて7,000ポイントを突破<sup>※3</sup>。その後も上昇し、6月2日には7,609.78ポイントと終値ベースで過去最高値を更新しました<sup>※3</sup>。足元の米国株式市場ではS&P 500の予想PERが高水準で推移していることや、上位構成銘柄への集中度が高まっていることなどから、その動向への関心が高まっています。一方で、時価総額上位銘柄が入れ替わりながら長期的な成長を続けてきた点は米国株式市場の特徴の一つといえます。こうした環境下では、低コストでの長期保有や、長期・積立・分散投資といった考え方の重要性が改めて意識されるものと考えられます。

今後も当社グループは「顧客中心主義」のもと、低コストで良質な運用商品を提供し、投資家の皆さまの最適な資産形成に貢献してまいります。

以上

※1 2026年6月2日時点。国内の追加型公募投資信託（ETF、DC、SMA、MRF 除く）が対象。ウエルスアドバイザー株式会社のデータをもとにSBIアセット調べ。到達の速さは現在3兆円超の残高を有するファンド内において。

※2 株式会社SBI証券Webサイトに掲載の各ランキングより。「販売金額」および「販売件数」は集計期間2026年5月1日～2026年5月29日（月間）、更新日2026年6月3日。「投資信託NISAつみたて投資枠対応ファンド販売金額」は集計期間2026年5月25日～2026年5月29日（週間）、更新日2026年5月30日。

※3 Bloomberg等のデータを基にSBIアセット調べ。

\*\*\*\*【本件に関するお問い合わせ先】\*\*\*\*\*

SBIアセットマネジメント株式会社 商品企画部 電話：03(6229)0170

（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号、加入協会：一般社団法人資産運用業協会）

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目録見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## 投資信託にかかるリスク

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額 の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様はに帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因や留意点としては以下のものがありますが、以下に限定されるものではありません。詳しくは各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご確認ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

### 主な変動要因

- 株価変動リスク
- 為替変動リスク
- 信用リスク
- 流動性リスク
- カントリーリスク

### その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク(取引の相手方(レンディング・エージェントを含みます。))の倒産等により契約が不履行になることが生じる可能性があります。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額 の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れETF(上場投資信託証券)に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### 基準価額とベンチマークの動きの乖離リスクについて

本ファンドはベンチマークであるS & P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、主として以下の要因等により、ベンチマークの変動を基準価額の変動に適正に反映することができない場合がありますので、ご注意ください。

- ・ 上場投資信託証券の約定価格と基準価額の算出に使用する上場投資信託証券の価格に差が生じた場合
  - ・ 上場投資信託証券を利用した場合において、上場投資信託証券の価格と連動対象指数の値動きに差が生じた場合
  - ・ 上場投資信託証券の最低取引単位の影響
  - ・ 売買委託手数料、信託報酬、監査報酬等の負担
  - ・ 連動対象指数の採用銘柄の変更や指数の算出方法の変更等による影響
  - ・ 大幅な変動や急激な変動、流動性の低下等により、必要な取引数量のうち全部または一部が取引不成立となった場合
- \* 上記の要因は主なものであり、上記以外の要因によっても運用目標が達成できない場合があります

## お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 ありません

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 ありません

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬(2026年6月3日現在): 0.0938%(税込)程度

※成功報酬制はありません。

### ● その他の費用

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用(法律顧問・税務顧問等への報酬を含む)、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。

\* これらの費用は監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

## 投資信託ご購入の注意

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。